

令和5年第3回定例会(令和5年9月26日)

予算決算特別委員会委員長 (吉富 英三郎 委員長)

去る9月6日の本会議において、予算決算特別委員会に付託を受けました『議第90号 令和4年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について』から『議第98号 令和4年度別府市公共下水道事業会計決算の認定について』までの計9議案について、審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

「当初予算審議」と「決算認定審査」の循環性を保つため、本委員会では、予算の執行や各事業が適正かつ効果的に行われているかを検証し、将来の財政運営や、翌年度の当初予算編成へ反映させることを目的として、本年度も、慎重かつ適正な審査を実施いたしました。

委員会審査初日の9月12日においては、執行部の総括説明を受けた後、委員3名による総括審査を実施いたしました。

また、13日には、委員4名、翌14日には委員3名による個別審査を実施し、9月15日に採決を行ったところであります。

以上、議第90号から議第98号までの計9議案については、87項目の審査通告に基づき、審査をいたしました結果、一部の委員から反対の意思表示がなされましたが、次の意見を付して、認定すべきものと決定いたしました。

1. 地方債残高及び公債費について

令和8年に完成を迎える新図書館整備事業やこれまでの大型事業実施の影響により、令和4年度に公債費がピークを迎えたが、令和6年度には地方債残高も一時的なピークを迎える。

今後も、地方債発行の際には、交付税措置のある有利な地方債発行を優先的に行うなど、財政運営に支障が生じることがないように努めることを求める。

2. 補助金の必要性及び費用対効果の検証

補助金の交付にあたっては、公益性・公平性の確保、十分な審査と効果検証を実施する必要がある。

必要最低限の予算執行や補助金の透明性の確保に努めるとともに、補助事業完了後には、実施報告及び補助金等成果報告書等により、費用対効果の検証を十分に行うことを求める。

3. 民生費と政策予算執行の適正化について

令和4年度の民生費は、前年度(令和3年度)と比較して、9億4千万円減少

し、296億1千万円となっている。内訳として、障害者自立支援給付費及び障害児童通所支援費は増加、生活保護費は減少となっている。これは、コロナ禍での医療受診の控えや国からの特別給付金、緊急小口融資等の支援利用が広まったことが民生費減少の主な要因となっている。加えて、前年度（令和3年度）に実施した住民税非課税世帯臨時給付金が16億3千万円減少したことも影響している。

この数年、コロナ禍という特異な状況ではあったが、今後も加速する少子化・高齢化により、民生費の占める割合は増加が見込まれ、市の財政運営にも大きく影響することが予想される。

執行部においては、国や県と連携を深め、少子化対策（子育て支援）や健康寿命の延伸（健康増進）等の施策に積極的に取り組むとともに、将来を見据え、世代を超えて、市民一人ひとりが幸せを実感できる、適正かつ効果的な予算執行を行うことを求める。

4. 入湯税超過課税の使途について

入湯税の引上げ部分は、温泉資源の保護、別府観光推進のために効果的な使用を行うことが必要である。事業実施後は、別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会での評価等を公表し、超過課税分の使途の透明性を図るとともに、観光振興が市民福祉の増進につながるよう、さらなる好循環を生む仕組み作りに取り組むことを求める。

5. 健康増進政策の推進

高齢化社会となり社会保障等が財政を圧迫する中で、いかに平均寿命と健康寿命の差を短縮するかが課題となっている。健康増進政策による健康寿命の延伸は必須項目であることから、今後も、みんなで健活ポイント事業等の広報にしっかりと取り組み、多くの市民の利用による健康の増進、地域コミュニティの醸成を目指し、社会保障費等の増大に歯止めをかけるよう努めることを求める。

6. 人材の確保等について

介護職における人材の確保・育成支援は、市の喫緊の課題である。

介護職の人材確保及び育成の支援は、全国的にも珍しく重要な事業であることから、今後も広く周知するとともに、さらなる支援の充実に努めることを求める。

また、学校現場において、児童、生徒を取り巻く環境は、近年ますます複雑・多様化しており、スクールソーシャルワーカーに求められる役割も大きなものとなっており、専門職の必要性も増加しているものと考えている。

よって、その必要性を鑑み、教育現場を支援するため、正規専門職の充実を図ることを求める。

7. 戦略的施策への取組について

令和4年度の固定資産税は、前年度（令和3年度）と比較して、5億円の増加となっており、ホテルを含む新築家屋等の増加とコロナ特例措置の終了に伴うものである。

固定資産税は、地方税の重要な基幹税収と考える。

よって、固定資産税の確保には、ホテル建設に代表される民間企業の投資や新築家屋の個人投資が増えることが必要であり、魅力ある街づくりを進めていくことで、別府市の市場価値を高めることを求める。

また、宇宙産業等を代表とした、発展性と可能性のある先進的な施策については、状況を分析し、他都市に遅れを取ることなく、積極的な事業推進を図ることを求める。

最後に、各事務事業を行うにあたっては、事業内容の精査・費用対効果の検証を十分に行い、本意見書及び委員会での意見を令和6年度の当初予算編成に反映することを要望するとともに、予算審議と決算審査の循環性を図るため、令和6年（令和5年度決算認定審査）予算決算特別委員会において、その取り組みについての回答を求める。

以上、当委員会に付託を受けました議案9件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。